

国立大学法人筑波大学

評価指標の年次別目標

令和4年4月1日現在

<b>中期目標-1</b>	世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、国、機関、学内組織などの壁を越え積極的に学内外の研究・教育資源を活用できる教育研究体制を構築する。国内外の多様かつ優秀な研究者や学生を獲得し、世界トップレベルの研究者として育成するとともに、強みのある特定分野を基盤に地球規模課題を解決し、未来社会の創造に貢献する研究分野を柔軟に創出して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備を最大限に活用し、研究動向分析をもとに、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積するグローバルな発信力の高い世界最高水準の教育研究拠点を構築する。
---------------	---

<b>中期計画-1</b>	海外教育研究ユニット招致制度と併せて国際テニュアトラック制度を通じて、国内外の優秀な研究者（学生を含む）を獲得・育成する国際頭脳循環事業を推進するとともに、循環型方式等の戦略的な教員人事により、国際的に活躍できる優秀な若手研究者を確保する。【指定国構想】
---------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定量的		主担当副学長	研究	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026) 達成予定年度	R9(2027)
No.							
1	海外教育研究ユニットを率いる Principal Investigator (PI) の数: 新規4名	0名	1名	2名	3名	4名	

評価指標 定量的		主担当副学長	研究	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
2	国際テニュアトラック: 新規8名	0名	0名	2名	4名	6名	8名

評価指標 定量的		主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
3	戦略的な教員人事による若手研究者採用数: 270名(第4期中累計)	45名	90名	135名	180名	225名	270名

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標-1</b>	世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、国、機関、学内組織などの壁を越え積極的に学内外の研究・教育資源を活用できる教育研究体制を構築する。国内外の多様かつ優秀な研究者や学生を獲得し、世界トップレベルの研究者として育成するとともに、強みのある特定分野を基盤に地球規模課題を解決し、未来社会の創造に貢献する研究分野を柔軟に創出して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備を最大限に活用し、研究動向分析をもとに、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積するグローバルな発信力の高い世界最高水準の教育研究拠点を構築する。
---------------	---

<b>中期計画-2</b>	センター化を推進する事業(研究循環システム)における支援を戦略化して国際的な研究拠点を形成しつつ、発展性のある分野横断型研究のインキュベーターである「学術センター」を通して課題に応じた支援を行いながら新分野の創出を推進する。【指定国構想】
---------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	研究	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
4	学術センター設置数:新規3件	1件	2件	3件			

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標-1</b>	世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、国、機関、学内組織などの壁を越え積極的に学内外の研究・教育資源を活用できる教育研究体制を構築する。国内外の多様かつ優秀な研究者や学生を獲得し、世界トップレベルの研究者として育成するとともに、強みのある特定分野を基盤に地球規模課題を解決し、未来社会の創造に貢献する研究分野を柔軟に創出して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備を最大限に活用し、研究動向分析をもとに、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積するグローバルな発信力の高い世界最高水準の教育研究拠点を構築する。
---------------	---

<b>中期計画-3</b>	強みとなる研究分野の活性化と融合研究分野の創成のために、学内外の知的資源を把握した上で、数理解析、URA・データエンジニア等の活用を通して世界の教育研究動向と研究機関の研究力の分析をより深めることで研究戦略を高度化する。
---------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	研究	副担当副学長	企画評価・広報		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	学術情報部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
5	研究支援の焦点を絞るために複数機関を跨ぐIR(Trans-IR)等に基づく研究資源及び研究者のマッピングを行う。	本学研究者の新たな分野融合研究マッチングのため研究者マッピングを複数実現する	統合IR機構(仮称)における分析結果を踏まえて、効果的な研究者マッピングを作成する。(試行)	統合IR機構(仮称)における分析結果を踏まえて、効果的な研究者マッピングを作成する。(本格実施)			

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022) 達成予定年度①	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度②	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
6	多様な専門職人材の役割を明確化するため、令和4年度(2022年度)中に専門職人材を就業規則上の新たな職として設定する。さらに、学内の人的資源を可視化し研究戦略に十分活用するため、全学的な体制である「専門職人材ユニット(仮称)」を令和6年度(2024年度)までに構築する。	学内の専門職人材の職を整理したうえで、就業規則上の新たな職として設定する【達成度30%】	専門職人材の各職種に求められる役割や能力等を全学的に把握する【達成度70%】	「専門職人材ユニット(仮称)」を構築する【達成度100%】			

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－1</b>	世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、国、機関、学内組織などの壁を越え積極的に学内外の研究・教育資源を活用できる教育研究体制を構築する。国内外の多様かつ優秀な研究者や学生を獲得し、世界トップレベルの研究者として育成するとともに、強みのある特定分野を基盤に地球規模課題を解決し、未来社会の創造に貢献する研究分野を柔軟に創出して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備を最大限に活用し、研究動向分析をもとに、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積するグローバルな発信力の高い世界最高水準の教育研究拠点を構築する。
<b>中期目標－9</b>	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や単独の大学では有し得ない人的・物的資源及び教育研究資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

<b>中期計画－4</b>	本学と協定を締結した海外のパートナー大学との間でキャンパス機能を共有し、国境や機能の壁を越えたトランスポーダーな教育研究交流を実現するCampus-in-Campusの仕組みと海外拠点を活用して、世界の大学・機関・自治体との双方向的活動を展開・活性化するネットワーク・ハブ機能を構築する。【指定国構想】
---------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	国際	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	国際局	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
7	Campus-in-Campus協定を締結したパートナー大学数:15校(開始以降累計)	12校	13校	13校	13校	14校	15校

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－2</b>	深い専門性と幅広い教育を行う学位プログラム制を通じて、課題を設定して探究するという基本的な思考を身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見も取り入れることで、主体性・社会性と幅広い教養を身に付けた人材を養成する。(学士課程)
---------------	--

<b>中期計画－5</b>	チューター教員及びこれをサポートする大学院生等を活用した指導体制を構築し、学生の関心に沿った多様な学びを基盤に専門を深めるチュートリアル教育を開始する。【指定国構想】
---------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定性的		主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
No.		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025) 達成予定年度	R8(2026)	R9(2027)
8	チュートリアル教育対象学生数を令和9年度(2027年度)末時点で1学年40人にする。	チュートリアル型教育プログラム(仮称)の素案策定【達成度30%】	FDプログラムの開発【達成度50%】	FDプログラムの実施・検証・改善【達成度80%】	チュートリアル型教育プログラム(仮称)の開始(40人/1学年)【達成度100%】		

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－2</b>	深い専門性と幅広い教育を行う学位プログラム制を通じて、課題を設定して探究するという基本的な思考を身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見も取り入れることで、主体性・社会性と幅広い教養を身に付けた人材を養成する。(学士課程)
---------------	--

<b>中期計画－6</b>	学生自身がもつ社会や学術の問題意識から課題を創造して探究するという思考(デザイン思考)を身に付けさせるとともに、学士課程の学位プログラムの内部質保証の実質化により専門性・学際性を深める。【指定国構想】
---------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025) 達成予定年度	R8(2026)	R9(2027)
9	教員及び事務組織が連携した教学情報マネジメント環境を整備することにより、様々な教学情報を統合し、教育モデルの開発やコンテンツ開発支援を行うとともに、教学IRによる学生の主体性、専門性、学際性の評価を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端教学推進機構の設置</li> <li>・主体性、専門性、学際性の評価分析手法の素案作成</li> </ul> 【達成度30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育モデル等開発支援方針の素案作成</li> <li>・評価分析手法の試行</li> </ul> 【達成度50%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育モデル等開発支援の試行</li> <li>・評価結果の分析</li> </ul> 【達成度80%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育モデル等開発支援の本格実施</li> <li>・評価分析手法の改善と本格実施</li> </ul> 【達成度100%】		

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－2</b>	深い専門性と幅広い教育を行う学位プログラム制を通じて、課題を設定して探究するという基本的な思考を身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見も取り入れることで、主体性・社会性と幅広い教養を身に付けた人材を養成する。(学士課程)
---------------	--

<b>中期計画－7</b>	学生の主体性・社会性を涵養するために、教育課程はもとより課外活動と、教育的効果を意図した形態に整備した学生宿舎を全学生の学びの機会及び場として活用することにより、修学的な効果を高める。
---------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	学生	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	学生部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
10	課外活動、学生の主体的活動を支援するつくばアクションプロジェクト(T-ACT)等に参加する学生を令和9年度(2027年度)末までに全学生の90%にする。	83.1%	84.0%	84.8%	86.1%	88.0%	90.0%

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	学生	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	学生部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026) 達成予定年度	R9(2027)
11	学生宿舎への新入生の入居率を令和9年度(2027年度)末までに80%にする(体験入居、ショートステイを含む)。	25.6%	25.6%	25.6%	47.0%	80.0%	

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。



<b>中期目標－3</b>	深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成する先進的な高度学際型教育を実現することで、アカデミア、産業界等、社会を牽引できる人材を養成する。(博士課程)
---------------	--

<b>中期計画－8</b>	学生の主体的研究活動を研究者としての待遇保証により促進する。分野を越えた研究教育を進める体制を強化し、全ての教員組織・分野の教員が横断して関わる先進的な高度学際型教育を実現する。【指定国構想】
---------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	研究	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
12	学生が主導する研究に対する研究費支援:100名/年	100名/年	100名/年	100名/年	100名/年	100名/年	100名/年

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	学生	副担当副学長	教育		
		主担当事務組織	学生部	副担当事務組織	教育推進部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
13	令和9年度(2027年度)末までに博士後期課程の学生全員を経済的に支援する(給付、奨学金、TA、TF、RA、旅費支給等)。  全員=100%として設定	71.2%	78.0%	83.5%	88.9%	94.4%	100.0%

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025) 達成予定年度①	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度②
14	先進的な高度学際型教育の実施体制等について、全学横断型の新学術院(新学際創造学術院(仮称))の設置も視野に入れ、令和7年度(2025年度)までに具体的計画を策定し、速やかに実行に移す。	新学術院構想に関する基本的な考え方を整理【達成度30%】	新学術院の構想案について学内了承を得る【達成度50%】	教育課程・教員配置計画策定【達成度60%】	設置計画書作成完了【達成度80%】	設置手続完了【達成度90%】	新学術院の学生受入開始【達成度100%】

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標-3</b>	深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成する先進的な高度学際型教育を実現することで、アカデミア、産業界等、社会を牽引できる人材を養成する。(博士課程)
---------------	--

<b>中期計画-9</b>	魅力ある研究を推進しつつ、学位プログラムの見直し等により大学院博士後期課程における教育を充実し、博士後期課程への進学に繋げるとともに、「ヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)」を活用することで、全ての博士課程学生のキャリア形成支援を強化する。【指定国構想】
---------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	教育	副担当副学長	研究		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	研究推進部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
15	博士後期課程への内部進学率を15%に向上させる。	12.1%	12.6%	13.1%	13.6%	14.1%	15.0%

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度①	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度②
16	人文社会ビジネス科学学術院に研究者養成の法学系の博士後期課程学位プログラムを再組織化すべく、令和6年度(2024年度)までにその具体的方策を決定し、令和9年度(2027年度)までに実施する。	再組織化の具体的構想案の策定【達成度30%】	教育課程・教員配置の素案作成【達成度50%】	再組織化の具体的方策の決定【達成度70%】	(設置審不要の場合) 再組織化に係る規則整備等【達成度90%】  (設置審必要の場合) 設置計画書作成完了【達成度80%】	(設置審不要の場合) 再組織化に係る学生受入開始【達成度100%】  (設置審必要の場合) 設置手続完了【達成度90%】	(設置審不要の場合) 継続【達成度100%】  (設置審必要の場合) 再組織化に係る学生受入開始【達成度100%】

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	学生	副担当副学長	教育、産学連携、総務人事・情報環境		
		主担当事務組織	学生部	副担当事務組織	教育推進部、産学連携部、総務部		
		R4(2022) 達成予定年度	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
17	ダイバーシティ・マネジメントを踏まえたキャリア形成支援環境を構築するため、ヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)を令和4年度(2022年度)中に設置する。	ヒューマン・エンパワーメントセンター設置準備委員会及びWGIにおいて、業務、事務組織体制等を検討、関係規則の改正を進め、令和4年度(2022年度)中にヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)を設置する。					

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－4</b>	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育システムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなどリテラシーレベルはもとより応用基礎レベルの素養を身に付けた人材育成や、既存知識をリバイズし、産業界等において社会の中核として活躍する人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。
---------------	---

<b>中期計画－10</b>	数理・データサイエンス・AIの応用基礎レベルと応用レベルのプログラムを整備し、それらを活用して課題を解決できる人材育成を推進する。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長			
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
18	社会人大学院課程に新たな数理・データサイエンス・AIを基盤とした経営に資する教育プログラムを開講し、令和9年度(2027年度)までに、実施状況を踏まえプログラム内容の見直しを行う。	・数理・データサイエンス・AIに係る応用基礎レベルのプログラムを整備する。 ・博士後期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプログラムを整備する。	・数理・データサイエンス・AIに係る応用基礎レベルのプログラムを全学実施する。 ・博士後期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプログラムを実施する。	・博士後期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプログラムから選抜した特に優秀な学生若干名に対し、トップ人材養成特別教育を実施する。	・システム情報工学研究群の情報理工学位プログラムで実施している教育プログラムをベースに、博士前期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプログラムを整備し、全学展開する。 ・社会人大学院課程に新たな数理・データサイエンス・AIを基盤とした経営に資する教育プログラムを開講する。	・博士後期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプログラムから選抜した特に優秀な学生5名に対し、トップ人材養成特別教育を実施する。	・博士後期課程を対象としたデータサイエンスエキスパートプログラムから選抜した特に優秀な学生10名に対し、トップ人材養成特別教育を実施する。 ・学類生1,400人に対し、応用基礎レベルのプログラムを実施する。 ・社会人大学院課程に新たな数理・データサイエンス・AIを基盤とした経営に資する教育プログラム内容の見直しを行う。

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－4</b>	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育システムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなどリテラシーレベルはもとより応用基礎レベルの素養を身に付けた人材育成や、既存知識をリバイズし、産業界等において社会の中核として活躍する人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。
---------------	---

<b>中期計画－11</b>	民間企業等の新規事業の創出・成長を牽引して、将来の企業等を背負うトップマネージャーとなる中堅クラス等を対象とした最先端教育プログラムを開発する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025) 達成予定年度	R8(2026)	R9(2027)
19	博士後期課程の早期修了プログラムを充実させるとともに、「協働大学院」方式に代表される民間企業及び研究開発法人等との協働による学位プログラムを、現在の生命科学及び工学系分野の充実に加えて、他分野に拡大する。	協働大学院拡大の具体的構想案の策定 【達成度30%】	協働大学院の母体となるコンソーシアムの設立 【達成度70%】	協働大学院としての教育体制の構築 【達成度80%】	協働大学院としての学生受入開始 【達成度100%】		

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度①	R7(2025) 達成予定年度②	R8(2026)	R9(2027)
20	初中等及び高等教育マネジメント人材養成プログラムの具体的計画を令和6年度(2024年度)までに策定し、令和9年度(2027年度)までに実施する。	(初中等教育) 具体的構想案の策定 (高等教育) 現履修証明プログラムの検証 【達成度30%】	(初中等教育) 教育課程・教員配置の素案作成 (高等教育) 発展的展開の検討・素案作成 【達成度50%】	(初中等教育) プログラム開設計画の決定 (高等教育) 発展的履修証明プログラムの設計 【達成度80%】	(初中等教育) 学生受入開始 (高等教育) 発展的履修証明プログラムの開設・受講生受入 【達成度100%】		

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－5</b>	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、世界で活躍できる人材を養成する。
---------------	--

<b>中期計画－12</b>	海外派遣を必修とする教育プログラムを拡大するとともに、学生の海外派遣支援事業を拡大する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	教育	副担当副学長	学生		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	学生部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
21	本学または海外大学の単位取得を伴う海外留学(武者修行プログラム等)を行う学生を令和9年度(2027年度)末までに2,000人/年にする(オンラインによる履修を含む)。	1,300人/年	1,500人/年	1,600人/年	1,700人/年	1,900人/年	2,000人/年

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－5</b>	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、世界で活躍できる人材を養成する。
---------------	--

<b>中期計画－13</b>	アドミッションセンターの国際化を進め、そのもとで海外オフィス等の海外拠点を活用し、教育研究コンテンツの世界発信等を通じ、優秀な留学生を獲得する。【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	教育	副担当副学長	学生		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	学生部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
22	外国人学生(学士課程学生、大学院学生、特別聴講学生、特別研究学生、科目等履修生、研究生、ショートステイプログラム参加者等)を令和9年度(2027年度)末までに4,500人／年にする(オンラインによる履修を含む)。	3,500人／年	3,700人／年	3,900人／年	4,100人／年	4,300人／年	4,500人／年

※定量的評価指標のうち、「●件／年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－5</b>	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、世界で活躍できる人材を養成する。
---------------	--

<b>中期計画－14</b>	日本人学生の英語コミュニケーション力、外国人学生の日本語によるコミュニケーション力を向上させ、学術的な専門力と汎用力を鍛え、特色を生かした多様な短期・長期の教育プログラムによって国内外のアカデミア、産業界等、多様な社会で活躍できる人材を養成する。【指定国構想】
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的 <b>再掲</b>	主担当副学長	教育	副担当副学長	学生		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	学生部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
21	本学または海外大学の単位取得を伴う海外留学(武者修行プログラム等)を行う学生を令和9年度(2027年度)末までに2,000人/年にする(オンラインによる履修を含む)。	1,300人/年	1,500人/年	1,600人/年	1,700人/年	1,900人/年	2,000人/年

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
23	外国人留学生(正規生)における日本語教育科目受講者の割合を令和9年度(2027年度)末までに25%にする(単位修得の有無に関わらない。また、オンラインによる履修を含む)。	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－5</b>	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、世界で活躍できる人材を養成する。
---------------	--

<b>中期計画－15</b>	教育研究の人的・財政的支援を呼び込むために卒業・修了後のネットワーク化を推進する。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	国際		
		主担当事務組織	事業開発推進室	副担当事務組織	国際局		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
24	卒業・修了生に向けて定期的な情報発信を行うとともに、ホームカミングデーや同窓会などのイベント(オンラインを含む)を開催する。	卒業生向けイベント数 12件/年 (以下は第4期中累計) イベント参加の国・地域数 5か国 SNSフォロワー数(Twitter、Facebook、LINE、T-Net、LinkedIn合計) 22,000件	卒業生向けイベント数 12件/年 (以下は第4期中累計) イベント参加の国・地域数 10か国 SNSフォロワー数(Twitter、Facebook、LINE、T-Net、LinkedIn合計) 24,000件	卒業生向けイベント数 12件/年 (以下は第4期中累計) イベント参加の国・地域数 14か国 SNSフォロワー数(Twitter、Facebook、LINE、T-Net、LinkedIn合計) 25,500件	卒業生向けイベント数 12件/年 (以下は第4期中累計) イベント参加の国・地域数 16か国 SNSフォロワー数(Twitter、Facebook、LINE、T-Net、LinkedIn合計) 27,000件	卒業生向けイベント数 12件/年 (以下は第4期中累計) イベント参加の国・地域数 18か国 SNSフォロワー数(Twitter、Facebook、LINE、T-Net、LinkedIn合計) 28,500件	卒業生向けイベント数 12件/年 (以下は第4期中累計) イベント参加の国・地域数 20か国 SNSフォロワー数(Twitter、Facebook、LINE、T-Net、LinkedIn合計) 30,000件

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。



<b>中期目標－5</b>	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、世界で活躍できる人材を養成する。
---------------	--

<b>中期計画－16</b>	日本初の海外分校(海外学部)を設置することにより、海外において日本の大学の学位を取得できる教育を展開し、現地の教育機関や企業等との連携による教育モデルの改善を重ね、社会実装型の教育を展開する。【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織	国際局(マレーシア海外分校設置準備室)		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
25	海外分校設置に係る日本とマレーシアの各種制度的基盤を踏まえて、第4期中にマレーシア分校を設置する。	現地における事業体の登記	国内設置手続及び現地教育課程認証手続の完了	学生受入開始			

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－6</b>	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者自身の動機に基づいて行われる卓越した多様な学術研究を世界と競合・協働し続ける大学として持続的に強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。
---------------	--

<b>中期計画－17</b>	競争的研究費の獲得を強化し、財源を多様化しつつ、オープンファシリティ、技術職員、URAによる研究基盤強化により、卓越した学術研究を推進する。【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	研究	副担当副学長			
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
26	査読付き論文数を令和9年度(2027年度)末までに3,900報/年にする。	3,754報/年	3,783報/年	3,812報/年	3,841報/年	3,871報/年	3,900報/年

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	研究	副担当副学長			
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
27	外国語による著書数を令和9年度(2027年度)末までに110冊/年にする。	73冊/年	80冊/年	88冊/年	95冊/年	103冊/年	110冊/年

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	研究	副担当副学長	総務人事・情報環境		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	総務部		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
28	URA、技術職員などの高度な研究支援人材の役割を明確にし、全学的なマネジメント体制を構築するとともに、能力・実績を適切に処遇に反映するシステムを令和6年度(2024年度)までに整備する。	URA、技術職員などの高度な研究支援人材に関する組織・キャリア形成・処遇等に関する課題を整理する【達成度30%】	左記結果に基づき、研究支援人材の全学的なマネジメント体制構築に向けた方針を決定する【達成度70%】	全学的なマネジメント体制を構築するとともに、能力・実績を適切に処遇に反映するシステムを整備する【達成度100%】			

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－6</b>	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者自身の動機に基づいて行われる卓越した多様な学術研究を世界と競合・協働し続ける大学として持続的に強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。
---------------	--

<b>中期計画－18</b>	学問分野を継承し発展させるために、循環型方式等の戦略的な教員人事により、若手研究者のポストを確保する。【指定国構想】
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
29	承継教員における若手教員(39歳以下)比率を令和9年度(2027年度)末までに23%にする。	19.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－7</b>	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進める。そのために、産学官の壁を越えた人的・財政的投資によるニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革につながる共創的イノベーションの創出を目指す。
---------------	---

<b>中期計画－19</b>	ニーズドリブン型共同研究を推進するために、企業等が求める開発に係る基礎研究を推進するBusiness to Academia (B2A)研究所と、社会ニーズに対応できる外部法人を設立する。【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度①	R7(2025) 達成予定年度②	R8(2026) 達成予定年度③	R9(2027) 達成予定年度④
30	B2A研究所の設置:新規5件(令和6年度(2024年度)までに2件、令和7～9年度(2025～2027年度)に毎年度1件、計5件)	0件	0件	2件	3件	4件	5件

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
31	産学共著論文の被引用数を令和9年度(2027年度)末までに18回/年にする。	13回/年	14回/年	15回/年	16回/年	17回/年	18回/年

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022) 達成予定年度	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
32	外部法人設立:新規1社(令和4年度(2022年度)に設置)	1社					

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－7</b>	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進める。そのために、産学官の壁を越えた人的・財政的投資によるニーズドリブン型産学共同研究を推進し、社会変革につながる共創的イノベーションの創出を目指す。
---------------	---

<b>中期計画－20</b>	教育及び産学連携を担当する部署が連携して提供するアントレプレナーシップ教育を基盤に大学発ベンチャー創出を活発化し、設立されたベンチャーへの国内外からの資金の呼び込みを支援し、ベンチャーとの共同研究や大学へのリターンをもとにした教育研究活性化のエコシステムを確立する。【指定国構想】
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
33	アントレプレナーシップ教育受講者数を令和9年度(2027年度)末までに350人/年にする。	300人/年	310人/年	320人/年	330人/年	340人/年	350人/年

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
34	大学発ベンチャーのスタートアップ数: 200社(大学発ベンチャー第1号からの累計)	170社	180社	185社	190社	195社	200社

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
35	大学発ベンチャーとの共同研究費等の受入額を令和9年度(2027年度)末までに3.5億円/年にする。	2.5億円/年	2.6億円/年	2.7億円/年	3.0億円/年	3.3億円/年	3.5億円/年

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－8</b>	産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。
---------------	--

<b>中期計画－21</b>	「ヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)」を全学的な連携のもとに設置し、プレFD、企業とのマッチング、アントレプレナーシップ教育、起業支援などを通じて、全ての博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者のキャリア形成支援を強化する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた学内評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	再掲	主担当副学長	学生	副担当副学長	教育、産学連携、総務人事・情報環境			
			主担当事務組織	学生部	副担当事務組織	教育推進部、産学連携部、総務部			
			R4(2022) 達成予定年度	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	
17	ダイバーシティ・マネジメントを踏まえたキャリア形成支援環境を構築するため、ヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)を令和4年度(2022年度)中に設置する。		ヒューマン・エンパワーメントセンター設置準備委員会及びWGにおいて、業務、事務組織体制等を検討、関係規則の改正を進め、令和4年度(2022年度)中にヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)を設置する。						

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－9</b>	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や単独の大学では有し得ない人的・物的資源及び教育研究資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。
---------------	--

<b>中期計画－22</b>	現在の3つの共同利用・共同研究拠点並びに3つの共同教育拠点に加えて、共同利用施設を拡充する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	研究	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024) 達成予定年度	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
36	全国共同利用施設の認定:新規2件	1件	1件	2件			

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	研究	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	研究推進部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
37	筑波大学を訪れる海外共同研究者を令和9年度(2027年度)末までに2,300人/年にする(オンラインによる共同利用等を含む)。	1,973人/年	2,038人/年	2,104人/年	2,169人/年	2,235人/年	2,300人/年

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－10</b>	大学と連携し、全国あるいは地域における初等中等・特別支援教育ならびにグローバル人材育成教育を先導するとともに、インクルーシブ教育システムを構築し、その成果を展開することで国立大学附属学校の実験教育機能を高度化する。(附属学校)
----------------	---

<b>中期計画－23</b>	大学と連携し、研究に基づいた学校教育の先端化を進めることにより、高大接続の新たなモデルを作る。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	附属学校	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	東京キャンパス事務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
38	大学との連携体制強化のための先取り履修・単位認定システムを令和9年度(2027年度)までに構築する(オンラインによる履修を含む)。	先取り履修・単位認定システム構築のための先行事例等の調査 附属高校・特別支援学校高等部を対象とした先取り履修のニーズ調査	先取り履修・単位認定等に関わる検討WG設置 高校・特別支援学校高等部を対象とした先取り履修のニーズ調査(調査範囲の拡大)	先取り履修・単位認定システム 試行版の開発に向けた大学側のニーズ調査と開設講座の調整	前年度までの調査結果を踏まえた先取り履修・単位認定システム試行版の開発	先取り履修・単位認定システムの試行版の運用と大学・附属学校による評価	前年度までの評価を踏まえた附属学校を対象とした先取り履修・単位認定システムの構築

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。



<b>中期目標－10</b>	大学と連携し、全国あるいは地域における初等中等・特別支援教育ならびにグローバル人材育成教育を先導するとともに、インクルーシブ教育システムを構築し、その成果を展開することで国立大学附属学校の実験教育機能を高度化する。(附属学校)
----------------	---

<b>中期計画－24</b>	多様性の理解や主体的な学びを促進する場や方法を用いてインクルーシブ教育を実践するために、新しいマネジメント体制を確立する。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定量的		主担当副学長	附属学校	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	東京キャンパス事務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
39	インクルーシブ教育支援件数:2,800件 (第4期中累計)	460件	920件	1,380件	1,840件	2,300件	2,800件

評価指標 定性的		主担当副学長	附属学校	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	東京キャンパス事務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
40	附属学校教育局に「経常的支援部門」と「評価企画部門」からなる新しいマネジメント部門を令和9年度(2027年度)までに構築する。	現状の体制における課題の洗い出し	各部門の機能及び役割の明確化	各部門の役割に関する附属学校群との調整	新組織体制案の試行	新組織体制の試行運用に係る評価	新組織体制の構築と運用

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－11</b>	世界の研究動向も踏まえ、最先端医学の研究成果の社会実装を推進し、その最新の知見を生かした質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、AI、ビッグデータ等を活用し、医療分野を先導する。(附属病院)
----------------	---

<b>中期計画－25</b>	地域医療教育センターを核として、専門医育成プログラムの充実化により地域医療に貢献できる専門医を増やし、地域医療体制の構築に寄与する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	附属病院	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	病院総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
41	専門医を毎年60名以上育成し、県内全医療圏に派遣する。	60名以上／年	60名以上／年	60名以上／年	60名以上／年	60名以上／年	60名以上／年

※定量的評価指標のうち、「●件／年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－11</b>	世界の研究動向も踏まえ、最先端医学の研究成果の社会実装を推進し、その最新の知見を生かした質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、AI、ビッグデータ等を活用し、医療分野を先導する。(附属病院)
----------------	---

<b>中期計画－26</b>	超最先端の医療研究開発拠点を形成し、次世代型治療装置の実用化など新たな技術による医療を導入する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定量的		主担当副学長	附属病院	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	病院総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
42	特定臨床研究の新規実施件数を60件に増加させる。	10件	20件	30件	40件	50件	60件

評価指標 定性的		主担当副学長	附属病院	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	病院総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025) 達成予定年度	R8(2026)	R9(2027)
No.							
43	次世代型粒子線治療装置を実用化する。	・次世代型粒子線治療装置の設計	・次世代型粒子線治療装置の搬入・据え付け	・次世代型粒子線治療装置の試運転	・次世代型粒子線治療装置での治療を開始		

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－11</b>	世界の研究動向も踏まえ、最先端医学の研究成果の社会実装を推進し、その最新の知見を生かした質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、AI、ビッグデータ等を活用し、医療分野を先導する。(附属病院)
----------------	---

<b>中期計画－27</b>	最先端医学の研究成果の社会実装に向けた共創の場(つくばデジタルバイオ国際拠点・情報医学研究センター(仮称)等)において、AI、ビッグデータ等の革新的研究のための研究開発基盤を、附属病院内に設置しているつくばヒト組織バイオバンクセンターに情報集積し構築する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	附属病院	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	病院総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
44	ヒト全ゲノム等最先端技術解析情報と関連するバイオバンク検体集積数: 6,000件(第4期中累計)	1,000件	2,000件	3,000件	4,000件	5,000件	6,000件

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－12</b>	卓越した教育研究機能を持つ筑波大学のリーダーシップの下、筑波研究学園都市の総力を結集して、科学技術を基盤とした産業と文化を創出する。
----------------	--

<b>中期計画－28</b>	筑波研究学園都市の中核組織として、つくば地区の資源を共有して、研究所、自治体、企業等との連携により、また世界のサイエンスシティと協働し、地球規模課題解決に繋がる開発研究を推進する。 【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
45	社会的要請の高い学問分野での産官学共同研究により社会実装を目指した開発研究を推進する開発研究センター設置数:16件(第3期からの累計)	13件	14件	14件	15件	15件	16件

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	企画評価・広報	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
46	筑波会議、Tsukuba Global Science Weekを開催する。	TGSW2022を開催する	筑波会議2023を開催する	TGSW2024を開催する	筑波会議2025を開催する	TGSW2026を開催する	筑波会議2027を開催する

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－12</b>	卓越した教育研究機能を持つ筑波大学のリーダーシップの下、筑波研究学園都市の総力を結集して、科学技術を基盤とした産業と文化を創出する。
----------------	--

<b>中期計画－29</b>	オープンイノベーションが展開できるプラットフォーム及び実証実験フィールドを構築し、SDGs達成、グリーンリカバリー振興やスマートシティ構築に資する開発研究を行う。【指定国構想】
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
47	筑波研究学園都市を未来実験フィールドとするプロジェクト:3件(第3期からの累計)	1件	2件	2件	2件	2件	3件

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	事業開発推進室	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
48	社会実装を目指してニーズドリブン型共同研究及び実証研究を推進するための開発研究施設であるIMAGINE THE FUTURE.Forum (ITF.Forum)(仮称)を令和9年度(2027年度)末までに設置する。	ITF.Forum(仮称)設置に係る準備委員会を設置し、ITF.Forum(仮称)の設置と運営の計画を検討する。	R4の取組を引き続き継続する。	ITF.Forum(仮称)の建設を開始する。	R6に引き続き、ITF.Forum(仮称)の建設を実施する。	R7に引き続き、ITF.Forum(仮称)の建設を継続する。	ITF.Forum(仮称)の建設を完了し、この施設での共同研究等を開始する。

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－13</b>	ジェンダー、国籍、年齢及び障害の有無に関わらず人間の可能性と多様性を尊重し、ダイバーシティ社会の形成を牽引する観点から、学生・研究者・職員等のダイバーシティを高めつつ、未知のポテンシャルを発掘し、育て、活用する基盤を構築することにより、持続的に新たな知と価値を創出するとともに、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)の実現に寄与する。
----------------	---

<b>中期計画－30</b>	全ての学生・研究者・職員が個々の能力を最大化し価値創造していく仕組み作りを行うために、「ヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)」を全学的な連携のもとに設置し、多様な学生・研究者・職員を包摂できる学習・研究・就業環境を構築するとともに、キャリア形成支援を強化する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	再掲					
		主担当副学長 主担当事務組織	学生 学生部	副担当副学長 副担当事務組織	教育、産学連携、総務人事・情報環境 教育推進部、産学連携部、総務部		
		R4(2022) 達成予定年度	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
17	ダイバーシティ・マネジメントを踏まえたキャリア形成支援環境を構築するため、ヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)を令和4年度(2022年度)中に設置する。	ヒューマン・エンパワーメントセンター設置準備委員会及びWGにおいて、業務、事務組織体制等を検討、関係規則の改正を進め、令和4年度(2022年度)中にヒューマン・エンパワーメントセンター(仮称)を設置する。					

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
49	組織運営(教育研究評議会、部局等)に携わる構成員または補佐する者のジェンダーバランス(非常勤を含む)を令和9年度(2027年度)末までに30%にする。	23.0%	24.0%	26.0%	27.0%	28.0%	30.0%

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標—14</b>	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップの下で、強靱なガバナンス体制を確立する。
----------------	--

<b>中期計画—31</b>	学長選考・監察会議による学長の評価の実質化のほか、監事による監査体制の強化により、学長の職務の執行状況について、またガバナンス・コード等を指標とした恒常的な業務管理サイクルの構築により、法人の運営及び業務の遂行状況について適正性に関するチェック体制を強化する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025) 達成予定年度	R8(2026)	R9(2027)
50	学長選考・監察会議による評価項目を明確化する。	・R3年度における業績評価の実施内容を踏まえ、R5年度を視野に評価項目の改善点を検討 ・評価対象期間及び評価時に使用する資料の見直し・再設定	・新たな評価項目案を策定 ・評価項目に対応した評価対象期間及び評価時参考資料の設定	・新たな評価項目を用いて学長の業績評価を実施する	・実施した学長の業績評価結果を検証し、評価項目を確定する		

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
51	ガバナンス・コード、業務方法書を踏まえ、毎年度定期的な検証を実施し、所要の改善を行う。また、検証・改善の結果は、総務担当副学長が確認するとともに、全学的に教職員専用サイトで共有し更なる改善に繋げる。	ガバナンス・コード、業務方法書を踏まえて、業務遂行において改善が見込まれる課題について抽出し、その改善方を検討する。	R4年度の検討結果をもとに所要の改善を実施する。	R5年度の改善結果を踏まえて、更にR6年度における検証・改善を実施する。	R4年度から実施してきた課題の抽出・改善・検証の結果をもとに、業務管理サイクルの制度運用について検証する。	業務管理サイクルの検証結果を踏まえて、所要の改善を行う。	第4期中期目標・中期計画期間における業務管理サイクルとその改善結果を総括し、業務遂行状況等のチェック体制を確立する。

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。



<b>中期目標—14</b>	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップの下で、強靱なガバナンス体制を確立する。
----------------	--

<b>中期計画—32</b>	学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進のため、研修、人事交流等の多様な能力開発の機会を設け、経営的視点を有する人材の学内からの発掘・育成を推進するとともに、魅力ある職種となる明確なキャリアプランの提示により、高度で専門的な人材を学外から確保する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長			
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
52	法人経営に有用な各年代・階層を対象とした研修の実施や、国の政策決定過程や企業の経営戦略・手法を学ぶ経験を企図した派遣制度の活用機会を整備する。	法人経営の中核を担う人材に求められる能力及びその獲得に必要な経験を定義する 【達成度20%】	左記結果及び研修・派遣等の現状を踏まえ、派遣制度の活用を含む「経営人材育成プラン(仮称)」を策定する 【達成度40%】	「経営人材育成プラン(仮称)」に基づき、現状の研修・派遣等の見直しを実施する 【達成度70%】	研修・派遣等を実施する 【達成度80%】	効果を検証する 【達成度90%】	実施結果を踏まえ、必要に応じて制度の見直しを実施する 【達成度100%】

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長			
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
53	高度で専門的な外部人材の業務、期待される成果を踏まえた雇用と、評価に基づいた処遇を整備する。	高度で専門的な人材が必要な業務を行う職と、当該職に相応しい処遇に係る制度を設計する 【達成度50%】	適任者が得られ次第、制度の運用を開始する 【達成度60%】	制度を運用する 【達成度70%】	制度の運用結果を検証し、必要に応じて制度の見直しを実施する 【達成度80%】	見直し後の制度を運用する 【達成度90%】	運用結果の検証を踏まえ、必要に応じて再度制度の見直しを実施し、制度を確立する 【達成度100%】

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標—14</b>	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップの下で、強靱なガバナンス体制を確立する。
----------------	--

<b>中期計画—33</b>	優れた人材が能力を発揮し、法人経営に参画できる場として、「大学経営推進局」を創設し、IRに基づく現状分析と将来予測を踏まえた法人経営を行う。【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	企画評価・広報	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	企画評価室	副担当事務組織	-		
		R4(2022) 達成予定年度	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
54	大学経営推進局を令和4年度(2022年度)末までに創設する。	・大学経営推進局を設置する					

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	企画評価・広報	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	企画評価室	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
55	IRに基づく現状分析と将来予測を踏まえた法人経営策を提案する。	・大学経営推進局に法人経営策の策定に向けた検討体制を構築する 【達成度15%】	・IRに基づく現状分析と将来予測を踏まえた将来ビジョンを策定する 【達成度30%】	・中長期経営戦略の策定に向けた検討体制を構築する ・中長期経営戦略の骨子案を策定する 【達成度45%】	・中長期経営戦略の原案を策定する 【達成度60%】	・中長期経営戦略を策定する ・中長期経営戦略の実現に向けたアクションプランなどの施策のシミュレーションを実施する 【達成度80%】	・中長期経営戦略の実現に向けたアクションプランなどの施策を提案する 【達成度100%】

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－15</b>	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、地域・社会・世界の多様なステークホルダーとの「共創」を促進するキャンパス、安全・安心で質の高いキャンパス、環境にやさしいサステイナブル・キャンパスとしての機能強化を図るため、保有資産を最大限活用して整備を進めるとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な共用・再配分等を進める。
----------------	---

<b>中期計画－34</b>	インフラ長寿命化計画に基づき、教育研究施設の老朽改善を着実に実施することにより、老朽施設の中でも特に優先度(劣化度・危険度・重要度)の高い施設の改修を完了する。その際、環境への負荷を軽減する施設や設備の整備を併せて実施することにより、CO2削減を着実に推進する。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定量的		主担当副学長	財務・施設	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	施設部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
56	施設の老朽改善面積:33,000㎡(第4期中累計)	5,500㎡	11,000㎡	16,500㎡	22,000㎡	27,500㎡	33,000㎡

評価指標 定量的		主担当副学長	財務・施設	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	施設部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
57	CO2削減量:6,000t-CO2(第4期中累計)	1,000t-CO2	2,000t-CO2	3,000t-CO2	4,000t-CO2	5,000t-CO2	6,000t-CO2

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期中累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－15</b>	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、地域・社会・世界の多様なステークホルダーとの「共創」を促進するキャンパス、安全・安心で質の高いキャンパス、環境にやさしいサステナブル・キャンパスとしての機能強化を図るため、保有資産を最大限活用して整備を進めるとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な共用・再配分等を進める。
----------------	--

<b>中期計画－35</b>	筑波研究学園都市及び東京地区に保有する広大な敷地を最大限活用し、多様な財源の確保も図りながら、地域・社会・世界の多様なステークホルダーとの共創を促進する施設（B4A研究所、ITF.Forum（仮称）、学生宿舎、東京地区の職員宿舎）を整備する。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値（マイルストーン）

No.		評価指標		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		主担当副学長		産学連携		副担当副学長		-							
		主担当事務組織		産学連携部		副担当事務組織		-							
		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)			
						達成予定年度①		達成予定年度②		達成予定年度③		達成予定年度④			
30	B2A研究所の設置：新規5件（令和6年度（2024年度）までに2件、令和7～9年度（2025～2027年度）に毎年度1件、計5件）	0件	0件	2件	3件	4件	5件								

No.		評価指標		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		主担当副学長		産学連携		副担当副学長		-							
		主担当事務組織		事業開発推進室		副担当事務組織		-							
		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)			
														達成予定年度	
48	社会実装を目指してニーズドリブン型共同研究及び実証研究を推進するための開発研究施設であるIMAGINE THE FUTURE.Forum (ITF.Forum) (仮称)を令和9年度（2027年度）末までに設置する。	ITF.Forum (仮称) 設置に係る準備委員会を設置し、ITF.Forum (仮称)の設置と運営の計画を検討する。	R4の取組を引き続き継続する。	ITF.Forum (仮称)の建設を開始する。	R6に引き続き、ITF.Forum (仮称)の建設を実施する。	R7に引き続き、ITF.Forum (仮称)の建設を継続する。	ITF.Forum (仮称)の建設を完了し、この施設での共同研究等を開始する。								

No.		評価指標		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		主担当副学長		学生		副担当副学長		財務・施設							
		主担当事務組織		学生部		副担当事務組織		施設部							
		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)			
								達成予定年度							
58	令和7年度（2025年度）中に教育的効果を意図した形態に整備した学生宿舎（一部）の運用を開始する。	教育的効果を意図した新たな学生宿舎の構想と活用方法について、学生宿舎リニューアル検討委員会において検討、検討結果報告	学生宿舎リニューアル検討委員会の検討結果に基づき、設計プラン等の策定	学生の主体性、社会性を育成する場として「未来社会デザイン棟（仮称）」の竣工、運用開始	学生主体性、社会性を育成する場として「未来社会デザイン棟（仮称）」の竣工、運用開始	第1期分 500戸程度の新規学生宿舎の運用開始									

No.		評価指標		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		再掲		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)	
		主担当副学長		財務・施設		副担当副学長		-							
		主担当事務組織		施設部		副担当事務組織		-							
		R4 (2022)		R5 (2023)		R6 (2024)		R7 (2025)		R8 (2026)		R9 (2027)			
														達成予定年度	
59	現行の老朽化した東京地区の職員宿舎について、民間の資金やノウハウを活用して整備し、令和9年度（2027年度）末までに運用を開始する。	職員宿舎の整備手法の決定	職員宿舎の整備事業者の公募、決定	現行職員宿舎の廃止	現行職員宿舎の解体・新設職員宿舎の建設	現行職員宿舎の解体・新設職員宿舎の建設	新設職員宿舎の完成、運用開始								

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件（第4期累計）」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容（制度の創設、体制・システムの構築等）を記載。

<b>中期目標—15</b>	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、地域・社会・世界の多様なステークホルダーとの「共創」を促進するキャンパス、安全・安心で質の高いキャンパス、環境にやさしいサステイナブル・キャンパスとしての機能強化を図るため、保有資産を最大限活用して整備を進めるとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な共用・再配分等を進める。
----------------	---

<b>中期計画—36</b>	土地・施設の活用状況を定期的に検証し、それを踏まえ、公募スペースの拡充・流動化を図るとともに、各部局におけるスペースの柔軟な運用を促進することにより、時々の研究ニーズや全学的な重要課題に機動的に対応できる環境を構築する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	財務・施設	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	施設部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
60	時々の研究ニーズや全学的な重要課題に機動的に対応できるスペースの面積を第4期中累計1,650㎡増加させる。	275㎡	550㎡	825㎡	1,100㎡	1,375㎡	1,650㎡

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標—16</b>	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの戦略的な資金運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資、大学債の発行等を通じて、財源の多様化を進め、安定的な財務基盤を強化する。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。
----------------	--

<b>中期計画—37</b>	ステークホルダーとの関係強化や組織対組織の大型共同研究の推進等により、寄附金(基金)及び共同研究費の増加を図るとともに、投資効果の高い金融商品の運用拡大により、運用益の増加を図る。併せて、社会ニーズに対応できる外部法人に対して出資を行うとともに、社会からの幅広い投資を得て、本学の教育研究環境の一層の高度化を図るため、大学債を発行する。【指定国構想】
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定量的		主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	事業開発推進室	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
61	寄附金(基金)の獲得額:44億円(平成22年度(2010年度)創設の筑波大学基金以降累計)	21.0億円	23.0億円	26.5億円	31.0億円	37.0億円	44.0億円

評価指標 定量的		主担当副学長	産学連携	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	産学連携部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
62	産学共同研究費等の獲得額を令和9年度(2027年度)末までに31億円/年にする。	18.5億円/年	20.5億円/年	22.5億円/年	25.0億円/年	28.0億円/年	31.0億円/年

評価指標 定量的		主担当副学長	財務・施設	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	財務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
63	資金運用益の額を令和9年度(2027年度)末までに1.4億円/年にする。	0.8億円/年	1.0億円/年	1.2億円/年	1.3億円/年	1.3億円/年	1.4億円/年

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標—16</b>	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの戦略的な資金運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資、大学債の発行等を通じて、財源の多様化を進め、安定的な財務基盤を強化する。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。
----------------	--

<b>中期計画—38</b>	学内予算の編成及び配分に当たり、各部局の教育研究の目標・成果を毎年度評価して、その結果を反映するとともに、全学的な課題や優先すべき取組に重点的に投資すること等により、学内の資源配分の最適化を進める。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	財務・施設	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	財務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
64	全学的な課題や優先すべき取組に投資する学長裁量経費の額を5億円増加させる。	0.0億円	1.0億円	2.0億円	3.0億円	4.0億円	5.0億円

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標—17</b>	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。
----------------	--

<b>中期計画—39</b>	学内情報基盤の連携を促進し、教学マネジメント室を中心として各教育組織と関連センター等とが連携した教学IRの活用推進により、学ぶ意欲を高めて高い能力の修得を支援する。また、教学IR活動を踏まえた教育課程の改善及び既存の入学者選抜方法の改善を図る。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	教育	副担当副学長			
		主担当事務組織	教育推進部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
65	教学IR活動の成果を踏まえて教育課程及び入学者選抜方法を改善する。	主体性、専門性、学際性の評価分析手法の素案作成	評価分析手法の試行	試行結果を踏まえ、教育課程及び入学者選抜方法の改善への活用方針を策定	主体性、専門性、学際性の評価分析結果を踏まえた教育課程及び入学者選抜方法の改善方策の決定・公表	教育課程の改善実施	入学者選抜方法の改善実施

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。



<b>中期目標－17</b>	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。
----------------	--

<b>中期計画－40</b>	IR分析を教学・研究・財務・広報・マーケティング等多様な側面で活用する大学IR体制を構築する。
----------------	---

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	企画評価・広報	副担当副学長			
		主担当事務組織	学術情報部	副担当事務組織			
		R4(2022)	R5(2023) 達成予定年度①	R6(2024) 達成予定年度②	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
66	IRによる教学・研究・財務・広報・マーケティング等の向上を支援する統合IR機構(仮称)を令和5年度(2023年度)までに発足させ、令和6年度(2024年度)から統合IRシステム(仮称)を本稼働させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学経営推進局の一部門として、IR部門を設置</li> <li>統合IRシステム(仮称)導入【達成度50%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合IR機構(仮称)発足</li> <li>統合IRシステム(仮称)試行運用【達成度80%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合IRシステム(仮称)本稼働【達成度100%】</li> </ul>			

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標－17</b>	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。
----------------	--

<b>中期計画－41</b>	IRを活用した対話型の自己点検・評価について、毎年度の業務運営の状況等を含めて実施するとともに、ステークホルダーに対して積極的に情報発信・対話を行うことにより、法人経営に活用する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

No.	評価指標 定性的	主担当副学長	企画評価・広報	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	企画評価室	副担当事務組織	広報室		
		R4(2022) 達成予定年度①	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度②
67	IRを活用した対話型の自己点検・評価とその結果を法人経営に活用するための仕組み・体制を令和4年度(2022年度)中に整備し、令和5年度(2023年度)以降、前年度業務実績についての自己点検・評価、結果の公表を毎年度実施する。	・自己点検・評価とその結果を法人経営に活用するための全般的な仕組み、体制の構築【達成度50%】	・自己点検・評価の実施及び結果の公表【達成度60%】	・自己点検・評価の実施及び結果の公表【達成度70%】	・自己点検・評価の実施及び結果の公表【達成度80%】	・自己点検・評価の実施及び結果の公表【達成度90%】	・自己点検・評価の実施及び結果の公表【達成度100%】

No.	評価指標 定量的	主担当副学長	企画評価・広報	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	企画評価室	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
68	自己点検・評価結果や統合報告書等を活用したステークホルダー(学生、保護者、産業界等)との対話・意見交換を毎年度1回実施する。	1回/年度	1回/年度	1回/年度	1回/年度	1回/年度	1回/年度

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。

<b>中期目標—18</b>	AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。
----------------	--

<b>中期計画—42</b>	情報セキュリティを確保した上で、事務システムの効率化と機能高度化のために業務全般のデジタル化を推進する。
----------------	--

◆中期目標・中期計画の達成に向けた評価指標の年次別の目標値(マイルストーン)

評価指標 定性的		主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	学術情報部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
69	独自の脅威情報監視・検知体制を構築し、不適合環境への事前通知、指導、遮断等による情報セキュリティの確保と構成員のリテラシー向上を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティリスクの検知・評価・解決支援を行う「筑波大学セキュリティオペレーション室(通称UTSOC)」体制の基本構想策定</li> <li>全構成員が情報セキュリティ教育受講【達成度30%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UTSOC運用方式の確定</li> <li>全構成員が情報セキュリティ教育受講【達成度50%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UTSOCの試験運用開始</li> <li>全構成員が情報セキュリティ教育受講【達成度60%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UTSOC試験運用による課題把握及び解決方法の確立</li> <li>全構成員が情報セキュリティ教育受講【達成度70%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UTSOCの本格的実施</li> <li>全構成員が情報セキュリティ教育受講【達成度90%】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>UTSOCの継続運用</li> <li>全構成員が情報セキュリティ教育受講【達成度100%】</li> </ul>

評価指標 定性的		主担当副学長	総務人事・情報環境	副担当副学長	-		
		主担当事務組織	総務部	副担当事務組織	-		
		R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027) 達成予定年度
No.							
70	すべての事務組織でRPA等のツールを用いた業務自動化を実現する。	業務自動化を推進する体制を構築する。	R5年度末までに、13事務組織中、先に検討を進めている4事務組織での業務自動化を導入する。	R6年度末までに、新たに4事務組織での業務自動化を導入する。(累計8事務組織)	R7年度末までに、残りの5事務組織での業務自動化を導入する。(累計13事務組織)	業務自動化に関するガイドラインを作成・検証する。	RPA等のツールを用いた業務自動化を達成する。

※定量的評価指標のうち、「●件/年」「X年度末までに●件」等の場合は各年度における目標値、「新規●件」「●件(第4期累計)」等の場合はその年度までの目標の累計値を記載。

※定性的評価指標の場合、第三者が達成・未達成を判定できる内容(制度の創設、体制・システムの構築等)を記載。